

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	20,628,793	19,301,000	41,974,743
経常利益 (千円)	288,161	402,683	659,805
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	199,984	281,295	371,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,739	385,186	237,366
純資産額 (千円)	17,519,942	17,859,863	17,590,548
総資産額 (千円)	27,536,466	26,777,638	27,395,700
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.36	14.57	19.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	66.7	64.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,049,327	935,890	1,539,893
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	496,914	648,185	971,879
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,681	115,947	96,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,568,263	9,755,525	9,583,768

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.08	7.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴って発表された緊急事態宣言により、大きく停滞いたしました。7月以降は、緊急事態宣言が解除されたことから、個人消費は回復の兆しを見せておりますが、国内外での感染の終息時期が不透明であることから、依然として厳しい状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済停滞の影響から下落しましたが、米国での作付面積の減少や天候に対する懸念から一時上昇しました。副原料である大豆粕は、米国での天候に対する懸念に加え、中国での需要増から価格は上昇しております。外国為替相場につきましては、緩やかな円安基調で推移していたものの、世界的な経済停滞や、それに伴う米国経済の減速により、円高傾向になっております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、新型コロナウイルス及び猛暑の影響による需要減から軟調に推移しております。鶏肉相場は、新型コロナウイルスの影響による家庭での需要増に加え、猛暑からくる生産量の減少により堅調に推移しました。豚肉相場は、猛暑や新型コロナウイルスの影響による需要減があったものの、鶏肉相場と同様に生産量が減少したことで、前年を上回る価格で推移しております。牛肉相場は新型コロナウイルスの影響から消費が減少したことで、軟調に推移しております。

このような状況のなか、当社は4月と7月の2度にわたり、配合飼料価格の値下げを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高193億1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億43百万円（前年同期比48.9%増）となり、経常利益は4億2百万円（前年同期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は185億1百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億91百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

畜産事業

売上高は7億99百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億34百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、267億77百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億84百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、89億17百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億87百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、178億59百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億1百万円、利益剰余金が1億65百万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、97億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億35百万円（前年同期得られた資金は10億49百万円）となりました。これは、主に仕入債務が6億87百万円減少したものの、売上債権が9億6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を4億2百万円、減価償却費を2億72百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億48百万円（前年同期使用した資金は4億96百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億49百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同期使用した資金は96百万円）となりました。これは、配当金の支払額1億15百万円によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市東区名駅4丁目9-8	1,362	7.05
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.97
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.18
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	963	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.78
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.28
Unearth International Limited (常任代理人 三田証券(株))	F20, 1st Floor Eden Plaza, Eden Island, Seychells (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	714	3.70
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.77
計		9,250	47.90

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,518千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,305,500	193,055	
単元未満株式	普通株式 6,525		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,055	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,800		1,518,800	7.29
計		1,518,800		1,518,800	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583,768	9,755,525
受取手形及び売掛金	8,513,805	7,529,430
商品及び製品	150,229	127,014
仕掛品	307,185	365,306
原材料及び貯蔵品	1,806,359	1,762,449
その他	300,452	269,047
貸倒引当金	130,482	120,748
流動資産合計	20,531,317	19,688,024
固定資産		
有形固定資産	5,184,008	5,352,404
無形固定資産	9,290	11,074
投資その他の資産		
長期貸付金	1,610,247	1,485,509
破産更生債権等	1,149,641	1,345,756
その他	473,219	583,472
貸倒引当金	1,562,024	1,688,603
投資その他の資産合計	1,671,083	1,726,135
固定資産合計	6,864,383	7,089,614
資産合計	27,395,700	26,777,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307,721	3,619,985
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	135,062	144,246
賞与引当金	114,793	102,174
その他	869,634	679,204
流動負債合計	9,696,211	8,814,610
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	24,700	18,924
固定負債合計	108,940	103,164
負債合計	9,805,152	8,917,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,874,625	14,040,049
自己株式	295,781	295,781
株主資本合計	17,494,719	17,660,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,899	176,008
繰延ヘッジ損益	20,929	23,711
その他の包括利益累計額合計	95,829	199,720
純資産合計	17,590,548	17,859,863
負債純資産合計	27,395,700	26,777,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	20,628,793	19,301,000
売上原価	19,270,045	18,070,973
売上総利益	1,358,747	1,230,026
販売費及び一般管理費	1,127,780	886,120
営業利益	230,966	343,906
営業外収益		
受取利息	16,962	12,808
受取配当金	12,045	9,180
売電収入	28,756	28,674
為替差益	16,518	21,910
その他	37,323	39,425
営業外収益合計	111,607	111,999
営業外費用		
支払利息	28,177	28,391
売電費用	15,936	14,201
その他	10,299	10,629
営業外費用合計	54,413	53,222
経常利益	288,161	402,683
税金等調整前四半期純利益	288,161	402,683
法人税等	88,177	121,387
四半期純利益	199,984	281,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,984	281,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	199,984	281,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,063	101,108
繰延ヘッジ損益	2,818	2,782
その他の包括利益合計	33,244	103,890
四半期包括利益	166,739	385,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,739	385,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,161	402,683
減価償却費	215,726	272,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,079	121,832
賞与引当金の増減額(は減少)	3,539	12,618
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,781	5,775
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,945	9,726
受取利息及び受取配当金	29,008	21,988
支払利息	28,177	28,391
売上債権の増減額(は増加)	1,618,430	906,562
たな卸資産の増減額(は増加)	161,632	9,004
仕入債務の増減額(は減少)	659,110	687,736
未払消費税等の増減額(は減少)	44,147	80,046
その他の資産の増減額(は増加)	29,950	43,621
その他の負債の増減額(は減少)	350,690	63,508
小計	1,070,044	1,063,691
利息及び配当金の受取額	29,008	21,988
利息の支払額	35,725	35,902
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,999	113,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,327	935,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	475,673	649,639
無形固定資産の取得による支出	-	3,000
貸付けによる支出	187,250	195,700
貸付金の回収による収入	164,312	194,332
その他	1,696	5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,914	648,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96,681	115,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,681	115,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,731	171,757
現金及び現金同等物の期首残高	9,112,531	9,583,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,568,263	9,755,525

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後2021年3月期の一定期間続くとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の判断について、会計上の見積りを会計処理に反映しておりますが、見積り項目に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。但し、会計上の見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	4,000千円	3,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃保管料	281,459千円	307,389千円
飼料価格安定基金負担金	300,703千円	千円
従業員給与手当	101,163千円	96,689千円
貸倒引当金繰入額	50,079千円	121,832千円
賞与引当金繰入額	28,683千円	30,670千円
退職給付費用	224千円	8,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,568,263千円	9,755,525千円
現金及び現金同等物	9,568,263千円	9,755,525千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,872	6.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,849,939	778,853	20,628,793		20,628,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,954		352,954	352,954	
計	20,202,894	778,853	20,981,748	352,954	20,628,793
セグメント利益	262,631	62,834	325,465	94,498	230,966

(注)1 セグメント利益の調整額 94,498千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)107,251千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	18,501,232	799,767	19,301,000		19,301,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267,947		267,947	267,947	
計	18,769,180	799,767	19,568,947	267,947	19,301,000
セグメント利益	391,041	134,532	525,574	181,667	343,906

(注) 1 セグメント利益の調整額 181,667千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 168,642千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円36銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	199,984	281,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	199,984	281,295
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,090	19,312,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。